

安永 裕幸

コロナ第3波拡大、途上国支援急ぐ

年末、COVID-19の第3波が拡大している。国連工業開発機構(UNIDO)としても、新型コロナウイルス等の感染症対策に、開発途上国の産業育成の観点から本気で取り組む必要がある。日頃から、当事務所が力を入れている「日本企業の技術で世界の課題を解決する」方向では是非貢献したいと考えてきた。

今年4、5月の「緊急事態宣言下」では、マスクや医療用ガウン等の物資のサプライチェーン(供給網)

未来を 変える

の日本でもこういう状況なのだから、産業基盤の脆弱な開発途上国では、更なる困難を抱えているはずである。

が実は国内では完結していないことや、これらを生産する体制を立ち上げるには思った以上の時間を要すること等が明らかとなった。名だたる工業国であるはず

が実は国内では完結していないことや、これらを生産する体制を立ち上げるには思った以上の時間を要すること等が明らかとなった。名だたる工業国であるはず



・衛生環境に関する現地ニーズのチェックに迫られたが、比較的基礎的なものとして、飲料水や生活用水の浄化、また生活排水の処理といった「水(SDGsゴール6)」の分野、そして「健康(SDGsゴール3)」の分野で、消毒液の製造やそのプロセスの自動化に関する技術、病院での医療廃棄物焼却、抗菌塗装、移動式診察設備、血液検査装置等に関する技術を採択することができた。当

日系企業、保健・衛生で技術移転



キンセイ産業の医療廃棄物焼却炉(©KINSEI Co., Ltd.)は、開発途上国の感染症予防に向けたSTePP技術の実証・移転による海外日本企業支援事業に採択された

ば、せつかくの事業が「絵に描いた餅」に終わりがけない、というリスクも改めて認識した。なお、これからプロジェクトに関わる13企業の各社は、現在、機器の製造とその出荷への準備に追われており、プロジェクト概要に関しては、

事務所としては、採択した企業の大部分が中小企業であることや、実証・技術移転を行う対象地がアジア、アフリカの12カ国にわたること等、まずは日頃の事業方針に合致する運営ができたと考えている。また、採択審査から事業実施を通じて、つくづく「現場のニーズ」の多様性と、その一方で「共通性」を思い知らされた。

開発途上国・新興国では、人口の増加・都市への集中と著しい経済成長により、こうしたインフラの整備が追い付かないということが一般に知られている。それに加えて、都市部と農村部の経済格差やインフラ格差も大きい。そうした現実を目の当たりにしつつ、これらの分野に関する「産業」を育て上げていくには、やはり徹底的かつタイムリーなファクトの観察・情報把握と、中央政府・地方府・現地産業界・住民のチームワークがなければならぬ。そこがこの事業の真価につながるはずである。

現地政府 事業化へ制度整備を

やすなが ゆうこう 86年(昭61) 東大院工学系研究科修士課程修了、同年通商産業省(現経済産業省)入省。新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)企画調整部総括課長、経産省産業技術環境局研究開発課長、同原子力安全・保安院ガス安全課長、資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課長を歴任。13年大臣官房審議官、15年産業技術総合研究所理事・企画本部長などを経て、17年から現職。06年博士(工学)。